

# 第 15 回通常総会議案書

日時：令和 8 年 5 月 13 日（水） 午後 2 時から

会場：十日町地場産業振興センター クロステン



公益社団法人 十日町法人会

※ 本議案書は総会当日ご持参ください。

## 議 事 次 第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議事

(1) 議事録署名人の選任

(2) 報告事項

理事会承認事項

令和7年度事業報告 P. 2

令和8年度事業計画 P. 17

令和8年度収支予算 P. 20

(3) 決議事項

第1号議案 令和7年度収支決算報告 P. 27

第2号議案 役員選任 P. 39

4 来賓祝辞

5 閉会の辞

## 税務研修・諸連絡

十日町税務署

大同生命保険株式会社

A I G 損害保険株式会社

アフラック生命保険株式会社

## 記念講演会

共催:アフラック生命保険株式会社

### コーチングの基本を学ぶ

～同僚、部下と協働して、「意欲」や「考え」をサポートする心得～  
社員のモチベーション維持・向上が豊かな職場作りにつながります。コーチングの基本等を学びながら、職場のコミュニケーションを深めるヒントをご案内します。

講 師

日本社会事業大学非常勤講師

(一社)町田市介護サービスネットワーク

町田市介護人材開発センター理事

ぬまた ひろき

沼田 裕樹 氏

## 令和 7 年 度 事 業 報 告

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

### I 概 況

国際的にはウクライナ情勢を巡りロシアと欧米の対立が長期化し、中東でも緊張が継続し、米中間の戦略競争は経済・半導体分野で激化しましたが、特に米国トランプ政権による関税政策はわが国にも大きな影響を与えました。国内では物価高と賃上げの綱引きが続く中、人口減少や慢性的な人手不足等は様々な面に影響を及ぼし、私たちの生活や企業経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

そうした中、当法人会では「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として、税知識の普及啓発、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的に事業活動に取り組んできました。

特に、近年の情勢として人手不足が深刻化する中、業務の効率化・生産性向上のためDX化への取り組みが必須となって来ており、当法人会としてもe-Tax、キャッシュレス納付等の推進に関係団体と協力して積極的に取り組んでまいりました。また、令和7年4月に新しい公益法人制度がスタートしたことから、具体的な対応を進めています。

#### 【公益関係】

税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業として、今後の望ましい税制のあり方をまとめ、令和8年度税制改正に関する提言に関する活動を行いました。

税の啓発活動・広報事業として、年2回発行の法人会だよりに税務関係の情報を掲載するほか、全法連の会報等を配布し、情報の提供に努めました。また、当法人会のホームページで国税庁等が提供する税務情報や当法人会の活動報告等を公開し、随時更新しました。また、税を考える週間や確定申告期間に地元紙に広告を掲載するなど、啓発に努めました。

租税教育事業として、青年部会が小中学生を対象にした租税教室を、女性部会が第12回税に関する絵はがきコンクールを実施しました。また、中学生の税に関する作文コンクールを十日町市及び津南町の各租税教育推進協議会等と実施しました。いずれも多くの小中学校の児童生徒の参加があり、高い評価を得ています。また、読書による豊かな心の増進に役立ててもらうため、税に関する絵はがきコンクールに積極的に取り組んでいる小学校に対し、児童図書<sup>1</sup>の寄贈を行いました。

地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業として、当法人会管内の4地域で、主要道路に花を植栽したプランターを設置するなどの地域活動を行いました。また、女性部会が中心となって未使用タオル等の寄付を募り、社会福祉施設に寄贈しています。

講演会・セミナー開催事業として、自然災害に対するリスク管理に関する講演会及び認知症と介護に関する講演会等を開催しました。また、実務者を対象に、所得税の基礎控除の見直し等に関する研修会及びキャッシュレス納付に関する研修会を開催しました。公益法人が取り組む公益事業として、会員以外にも門戸が開かれていることが必要なことから、ホームページや会報への掲載、チラシの配布等を行い、非会員への周知・広報にも努めました。また、親会、女性部会、青年部会の役員が、それぞれが関係する全法連、県連等主催の講演会・セミナーに積極的に参加しています。

#### 【共益関係】

会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業では、組織の強化・充実や青年部会・女性部会の活動に積極的に取り組みました。また、福利厚生制度に関する事業やバスハイキング及び親睦ゴルフ大会等の会員の親睦・支援等に資する事業に取り組みました。

## 【管理関係】

当法人会は平成24年に公益法人として再発足し、以来14年が経過しました。公益法人としての主旨を踏まえ、諸規程の整備、会議・事業活動等の管理運営に努めています。

## II 公益関係

### 1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

#### (1) 税に関する研修・セミナー事業

##### ① 青年部会総会講演会

- ・日 時 令和7年6月11日
- ・会 場 十日町産業文化発信館 いこて
- ・演 題 所得税の基礎控除の見直し等について
- ・講 師 十日町税務署 法人課税部門統括国税調査官 庭野 一洋 氏
- ・参加者 19名

##### ② 女性部会総会講演会

- ・日 時 令和7年6月18日
- ・会 場 松喜屋
- ・演 題 相続税の概要と相続で気を付けたいこと
- ・講 師 十日町税務署長 奥原 利幸 氏
- ・参加者 16名

##### ③ 親会・女性部会・青年部会合同研修会(福利厚生制度推進連絡協議会と同時開催)

- ・日 時 令和7年7月3日
- ・会 場 十日町商工会議所会館／繁蔵 田麦そば
- ・講 師 十日町税務署長 奥原 利幸 氏
- ・演 題 新紙幣の発行と税務行政
- ・参加者 12名

##### ④ 経理事務実務者税務研修会(その1)

- ・日時・会場 令和7年11月5日、11日 十日町商工会議所会館  
令和7年11月18日 津南町総合センター
- ・内 容 所得税の基礎控除の見直し等について
- ・講 師 十日町税務署 法人課税部門統括国税調査官 庭野 一洋 氏
- ・参加者 3会場合計 50名(うち会員事業所44名)

##### ⑤ 経理事務実務者税務研修会(その2)

- ・日 時 令和7年12月9日
- ・会 場 津南町総合センター、十日町商工会議所会館
- ・内 容 キャッシュレス納付について
- ・講 師 十日町税務署 総務課長 中川 正則 氏  
第四北越銀行事務サービス部デジタル化サポートチーム  
上席調査役 村山 紀行 氏
- ・参加者 2会場合計 14名(うち会員事業所11名)

## (2) インターネットセミナーの提供

公益法人移行とともに新しい研修会の形態としてインターネットセミナーの提供を行っています。当法人会ホームページ上ネット配信され、700タイトル以上を24時間いつでも無料でご覧いただけます。

このセミナーは、税務・経営・労務・健康等、広範囲の内容で多彩な講師陣を揃えており、多数の会員からご利用をいただいています。令和7年度のアクセス回数は6,844回と6年度の6,578回を上回りました。

## (3) 租税教育活動

公益法人として租税教育活動に積極的に取り組みました。

### ① 租税教室

#### ア 租税教室

青年部会では小学6年生と中学3年生を対象に税の意義と重要性の理解を深めてもらうため、租税教室に講師を派遣しています。

租税教室では、児童・生徒に楽しく学んでもらうため、DVD上映、税金の種類や用途を考える税金クイズ、新紙幣1億円レプリカの展示など、講師が様々な工夫を凝らして授業を行いました。

令和7年度に担当した租税教室は8校、9教室です。

令和7年	5月	1日	十日町市立東小学校	6年生	42名
令和7年	5月	9日	十日町市立田沢小学校	6年生	28名
令和7年	5月	12日	十日町市立十日町小学校	6年生	43名
令和7年	5月	29日	十日町市立西小学校(2教室で開催)	6年生	43名
令和7年	6月	4日	十日町市立中条小学校	6年生	25名
令和7年	6月	11日	十日町市立水沢小学校	6年生	34名
令和7年	6月	16日	十日町市立松之山小学校	6年生	10名
令和7年	7月	9日	十日町市立下条中学校	3年生	24名
		計	小学校7校・中学校1校	合計	249名

租税教室の啓発物品として「税に関する絵はがきコンクールポケットティッシュ」及び「フリクションマーカーペン」を配布しています。また、小学生には参考資料として「キミも納めている！税金どこ行くの？タックスフントとけんたくん」、「おじいさんの赤いつぼ」を合わせて配布しています。

#### イ 租税教室講師養成研修

租税教室の講師を担当する青年部員の技能向上と技能の標準化を目的に、税務署の担当職員を講師に研修を行いました。

- ・日 時 令和7年11月27日
- ・会 場 十日町商工会議所会館
- ・講 師 長岡税務署税務広報公聴官 坂井 愛 氏
- ・参加者 青年部会9名 その他参加者3名 計12名

### ② 中学生の税についての作文

十日町納税貯蓄組合連合会、十日町税務署、十日町市租税教育推進協議会及び津南町租税教育推進協議会が共催する中学生の「税についての作文」事業の参加賞の提供や審査に協力するなど税の普及・啓発活動に積極的に取り組んでいます。

### ③ 税に関する絵はがきコンクールの実施

女性部会では小学6年生（一部小学校は5年生も含む）を対象に税をテーマにした第12回税に関する絵はがきコンクールを実施しました。本年度は9校から129点の応募がありました。その中から、十日町法人会会長賞、十日町税務署長賞、十日町市租税教育推進協議会十日町市長賞、津南町租税教育推進協議会津南町長賞、十日町法人会女性部会長賞及び入賞6点が決定しました。

なお、十日町法人会会長賞の十日町市立下条小学校 中町 旭さんの作品を県連に上申しました。また、当会では、応募者全児童に参加賞（クリアファイル・フリクションマーカー・税に関する絵はがきコンクールポケットティッシュ）を配布しました。

#### (4) 税の広報事業

##### ① 会報「法人会だより」及び全法連機関誌「ほうじん」の配布

税、経営等に関する情報を提供するため「法人会だより」を年2回発行するとともに、全法連の機関誌「ほうじん」（季刊）を年4回会員に配布しました。

##### ② ホームページへの掲載による活用

確定申告や税制改正提言等の税に関する諸情報をホームページに適宜掲載しました。

##### ③ 新聞等による税の広告

11月の税を考える週間及び2月の確定申告期に合わせ地元紙や地元FMに広告を出し、周知を図りました。

##### ④ 税務カレンダーの配布

印紙税額一覧表や源泉徴収税額表などの主要税務・労務の情報を掲載したデスクマットや日報を会員事業所に斡旋するとともに、購入費用の一部を補助しました。

##### ⑤ イベントでの税の広報

2月10日に、十日町市市民交流センター（分じろう）で行われた「とおか市」に、十日町税務署管内税務関係団体連絡協議会の一員として当法人会も参加しました。目前に迫った所得税の確定申告に関するお知らせを配布するほか、税に関する絵はがきコンクールのポスターや一億円のレプリカの展示などを行いました。

##### ⑥ 税務関係資料の提供

税に関する各種資料をホームページに掲載するほか、以下の資料を全会員に配布しました。

- ・令和7年度 「税制改正のあらまし」（速報版）
- ・令和7年度 「税制改正のあらまし」
- ・令和7年度版「わかりやすい年末調整実務のポイント」

#### (5) 税制改正提言事業

県連税制委員会に税制改正要望の意見を提出しました。全法連では、各県連から出された要望事項等をもとに、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と中小企業の置かれている厳しい状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した「令和8年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

また、「令和9年度税制改正に関するアンケート調査」に取り組み、その結果を全法連に提出しました。

#### 令和8年度税制改正スローガン

- 社会保障に充てる消費税の減税は慎重な検討が必要  
将来世代にツケを回さない仕組み作りを！

- 「金利のある世界」への回帰を踏まえ、  
金融市場の動揺を招かない財政運営を！
- 企業への過度な社会保険料負担を抑制し、  
中小企業の活性化に資する税制措置を！
- 本格的な事業承継税制を確立し、  
地域経済と雇用の担い手の中小企業を守れ！

## (6) 要望実現のための活動

全法連、各県連及び単位会が足並みをそろえ、要望実現のための陳情活動を展開しました。十日町法人会では令和7年12月5日に副会長及び正副税制委員長が、市長及び市議会議長に対し令和8年度税制改正の要望を行いました。

## (7) 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項（全法連）

令和8年度税制改正では、物価高への対応の観点から、物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みが創設されたほか、就業調整に対応するとともに、中低所得者に配慮しつつ、所得税の課税最低限を178万円まで特例的に先取りして引き上げられました。「強い経済」の実現に向けた対応として、大胆な設備投資の促進に向けた税制措置が創設されたほか、租税特別措置等の適正化の観点から、賃上げ促進税制の見直しや研究開発税制の強化等が行われました。税負担の公平性を確保する観点から、極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置の見直し等が行われました。このほか、自動車関係諸税について、自動車税等の環境性能割の廃止や軽油引取税の当分の間税率の廃止等が行われました。また、国際観光旅客税の税率の引上げや防衛特別所得税（仮称）の創設等が行われました。（令和8年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和8年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の役員就任要件の見直し等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

### 【法人課税】

#### 1. 少額減価償却資産の取得価額の法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上昇していること等を踏まえ、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃し全額を損金算入とすることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和8年3月末日となっている適用期限を延長すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象となる減価償却資産の取得価額が40万円未満(改正前:30万円未満)に引き上げられた上で、適用期限が3年間延長されました。なお、従業員要件は400人以下(改正前:500人以下)に引き下げられました。</li> </ul>

#### 2. カーボンニュートラル投資促進税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「カーボンニュートラル投資促進税制」は、令和8年3月末日が適用期限となっていることから適用期限を延長すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「炭素生産性向上率」の要件が引き上げられるとともに、特別償却率・税額控除率が引き下げられた上で、適用期限が2年間延長されました。</li> </ul>

#### 3. 地方拠点強化税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生を巡っては、利用状況が低調な地方拠点強化税制を見直すなど、さらなる本社機能移転を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフィス減税について、税額控除率等の引上げや中古資産の購入・改修の対象追加(拡充)等が行われた上で、適用期限が2年間延長されました。</li> </ul>

### [事業承継税制]

#### 相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>特例承継計画の提出期限(令和8年3月末日)と特例制度の適用期限(令和9年12月末日)が近付いていることから、期限の延長を求める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人の事業用資産に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、特例承継計画の提出期限が1年6か月(令和9年9月まで)延長されました。</li> </ul>

### [消費税制]

#### 免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置について、80%控除可能となる措置が令和8年9月末日まで(令和8年10月1日から3年間は50%控除可能)となっているが、小規模事業者等が取引から排除されないよう、80%控除できる期間を当面の間、延長すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>免税事業者からの仕入れに係る経過措置について、最終的な適用期限を2年延長した上で、控除可能割合が段階的に縮減されました(令和8年10月からは7割、令和10年10月からは5割、令和12年10月から令和13年9月末までは3割)。なお、1免税事業者ごとの年間適用上限仕入額は1億円(改正前:10億円)に引き下げられました。</li> </ul>

### [所得税]

#### 1. ふるさと納税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税について、住民税は居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。寄付先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。また、必要経費は寄付総額の5割以下とする基準が設けられているが、より多くの寄付金が寄付した地域のために活用されるよう、事務手数料のあり方等を含め、制度設計の見直しが欠かせない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付金のうち地方公共団体が活用できる財源の割合が段階的に60%以上と設定されるとともに、用途を公表することとなりました。また、ふるさと納税による個人住民税の税額控除制度について、特例控除の限度額は193万円となります。</li> </ul>

#### 2. セルフメディケーション税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>薬剤費を抑制する観点からセルフメディケーション税制の対象となる医薬品などの拡充も欠かせない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象となる医薬品が見直された上で、スイッチOTC医薬品の適用期限は恒久化、それ以外の医薬品は5年間延長されました。</li> </ul>

### [地方税]

#### 固定資産税の免税点

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家屋に係る免税点は30万円(改正前:20万円)未満に、償却資産に係る免税点は180万円(改正前:150万円)未満に引き上げられます。</li> </ul>

## 2 地域の社会経済環境の整備・改善等を図ることを目的とする事業

政治・経済及び福祉や生活環境等に関する情報を提供する機会を設け、地域社会の活性化を図るため次の事業を実施しました。

### (1) 講演会・セミナー事業

#### ① 総会記念講演会 (共催：A I G損害保険株式会社)

- ・日 時 令和7年5月16日
- ・会 場 十日町地域地場産業振興センター
- ・演 題 事業継続力強化セミナー ～大規模災害時の補助金とリスクへの備え～  
 第一部 内容 取り組み事例に学ぶ「事業継続力強化」  
 ～有事に役立つ対応力強化のポイント～  
 講師 福泉 裕 氏 (中小企業アドバイザー (経営支援))  
 第二部 内容 1 リアルストーリー～被災された事業主様の声～  
 2 拡大するリスク・新たなリスクに備えて  
 講師 A I G損害保険(株)企業財物保険部 荒井 亮輔 氏
- ・参加者 50名

#### ② 税を考える週間 記念講演会 (共催：アフラック生命保険株式会社)

- ・日 時 令和7年11月13日
- ・会 場 ラポート十日町
- ・演 題 人生100年時代を生きる～認知症と介護について～
- ・講 師 植田 美津恵 氏 (東京通信大学教授・愛知医科大学客員教授)
- ・参加者 37名

#### ③ 女性部会研修会

- ・日 時 令和8年2月19日
- ・会 場 二葉家
- ・講 師 (株)当間高原リゾート 代表取締役社長 福本 玲子 氏
- ・演 題 マネジメントの楽しさ
- ・参加者 17名

### (2) 地域の福祉・環境問題改善事業

#### ① タオルの寄贈

女性部会では、平成13年度より未使用タオルや手ぬぐい等の寄付を募り、社会福祉施設へ寄贈しています。本年度も次のとおり寄贈しました。

期 日 令和8年1月27日

寄贈先 社会福祉法人十日町福祉会 特別養護老人ホーム あかね園

寄贈タオル等数 180枚

#### ② 環境美化活動 (花いっぱい事業)

法人会では、花の植栽を通じて地域の景観の改善を図り、心をなごませ豊かにすることを目的に、花壇の整備やプランターへの花の植栽・設置作業等を行っています。

水沢地域	令和7年5月26日	16名
中里地域	令和7年6月13日	9名
川西地域	令和7年6月5日	10名
松代地域	令和7年6月10日	8名

### ③ 児童図書寄贈

法人会では、平成25年度より社会貢献活動事業の一環として、本に親しみ読書による豊かな心の増進に役立ててもらうため、小学校へ児童図書を贈呈しています。本年度も次のとおり寄贈しました。

期日	令和8年3月3日(火)
寄贈先	十日町市立吉田小学校
寄贈内容	児童図書30冊(5万円相当)

## III 共益関係

### 1 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生事業

#### (1) 組織の強化・充実

会員数に関しては、経営者の高齢化、後継者難から廃業や休業などにより、全国的に会員減少の傾向にあります。

当法人会においても同様の状況にあり、会員増強活動として「役員一人一社獲得運動」に、組織委員・役員が取り組みました。本年度から、全法連の報奨金制度を活用し、会員等の紹介で新規に入会があった場合に報奨金を支給する制度を本格導入しましたが、現下の厳しい情勢のもと、目標としていた成果を上げることができませんでした。

令和7年12月末			(参考) 令和6年12月末		
所管法人数	会員数	加入率	所管法人数	会員数	加入率
1,057	584	55.3%	1,060	595	56.1%

#### (2) 会員の親睦・支援等に関する事業

##### ① 親睦事業

###### ア 第31回バスハイキング

- ・開催日 令和7年8月31日
- ・目的地 群馬県沼田市 玉原高原
- ・参加者 20名

###### イ 第45回親睦ゴルフ大会

- ・開催日 令和7年9月24日
- ・会場 十日町カントリークラブ
- ・参加者 17名

##### ② 法人会会長表彰・優良経理担当者表彰

法人会活動に顕著な功績のある人を対象に法人会会長表彰を行っています。また、会員企業において勤続10年以上の経理担当者や社長が特に推薦する人を対象に優良経理担当職員表彰を行っています。本年度も納税表彰式においてそれぞれの表彰を行いました。

- ・開催日 令和7年11月13日
- ・会場 ラポート十日町

○ 十日町法人会会長表彰

該当者なし

○ 十日町法人会優良経理担当職員表彰

- ・庭野恵子様 (株) 庭野電機商会
- ・樋口裕美様 (株) 十測
- ・村山裕子様 (株) フラワーホーム
- ・涌井良美様 (株) 涌井土木

(3) 青年部会・女性部会の活動

青年部会	事業等	開催数	出席者数
	通常総会	1	16
	総会講演会	1	19
	租税教室	8	16
	役員会	3	29
	研修会	1	9
	全国青年の集い	1	3
	県連合同セミナー	1	3

女性部会	事業等	開催数	出席者数
	通常総会	1	16
	総会講演会	1	16
	理事会	2	21
	絵はがきコンクール審査会	1	5
	研修会	1	17
	全国女性フォーラム	1	3
	局連合同セミナー	1	1
県連合同セミナー	1	6	

① 青年部会の活動

- ・租税教育活動として、小学6年生と中学3年生を対象に「租税教室」を実施  
(詳細：Ⅱ公益関係 1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業 (3)租税教育活動)

② 女性部会の活動

- ・租税教育活動として、小学6年生を主な対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施  
(詳細：Ⅱ公益関係 1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業 (3)租税教育活動)
- ・社会貢献活動として、会員から集めた未使用タオル等を福祉施設へ寄贈  
(詳細：Ⅱ公益関係 2 地域の社会経済環境の整備・改善等を図るための事業 (2)地域の福祉・環境問題改善事業)

2 福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

法人会が協力保険会社とともに取組んでいる福利厚生制度は、会員企業にとって経営者の不測の事態や、企業が被災するなどのリスクに備えることにより、経営を安定させ

るだけでなく、社員の福利厚生の実充にもなります。また、法人会にとっては、加入実績に応じて助成金が配分されるため、制度の推進が法人会の財政の安定化と事業活動の実充に直結します。

このため、全国法人会総連合主導により、令和5年度には法人会の福利厚生制度100周年を見据えた「Challenge100」キャンペーンがスタートしました。「Challenge100」キャンペーンは、制度100周年に向けての礎となることや法人会の飛躍（ひやく）などを期待したネーミングであり、多くの会員に福利厚生制度を普及し、「会員企業を守りたい」という制度創設以来の想いを実現することにあります。

福利厚生制度を取り巻く環境は、諸物価の高騰や会員企業の保険に対する意識の変化等により厳しい状況が続いていますが、協力保険会社と連携し普及を推進してきました。

#### (1) 福利厚生制度推進連絡協議会の開催

- ・開催日 令和7年7月3日
- ・会場 十日町商工会議所会館 / 繁蔵 田麦そば
- ・参加者 12名

### 3 その他、当会の目的を達成するために必要な事業

実施状況は「IV 管理関係」に記載のとおり。

## IV 管理関係

### 1 事務運営体制の確立

公益社団法人としての組織運営体制を確立するため、関係法令で定められた運営方法の通り諸会議を開催し、組織としての体制整備を行っています。

特に法人会としての税務コンプライアンスの向上施策、ガバナンス強化支援、職員の資質向上を目的とし、研修会・セミナーに積極的に参加し、事務局の基盤強化に努めて来ました。

令和7年4月には改正公益法人法が施行されたため、外部監事の選任や提出書類の記載方式の変更等に対応してきました。外部監事は、公益法人の財務状況や業務執行状況の監査を通じて、法人運営の健全性と透明性を確保するために設置される重要な役職であり、識見豊富な人材を理事会で選考し、1名を選任しました。また、監事の適切な判断に資するため、理事への情報提供と同様の情報提供を行っています。

また、法令に基づく適正な情報開示を図るため、会報誌「法人会だより」の年2回の発行やホームページの随時更新等により、タイムリーな情報発信や法人会活動のPRに努めました。

### 2 諸会議の開催状況

#### (1) 令和7年度通常総会（第14回）

- 開催日 令和7年5月16日
- 会場 十日町地域地場産業振興センター
- 報告事項 理事会承認事項  
令和6年度事業報告  
令和7年度事業計画  
令和7年度収支予算

- 議事 第1号議案 令和6年度収支決算報告  
第2号議案 役員改選

## (2) 理事会

理事会がその役割や機能を果たすため、開催頻度や審議時間、付議事項が適切なものとなるよう配慮し、開催しました。

### ① 第1回理事会

- 開催日 令和7年4月14日  
会場 十日町商工会議所会館  
議題 1 令和6年度事業報告並びに収支決算について  
2 役員の改選について  
3 通常総会の開催方法と役割分担について  
4 加入増強報奨金の上乗せ支給について  
5 その他

### ② 臨時理事会

- 開催日 令和7年5月16日  
会場 十日町地域地場産業振興センター  
議題 1 会長の選定について  
2 副会長の選定について  
3 顧問の選任について  
4 一般社団法人新潟県法人会連合会役員の選任について

### ③ 第2回理事会

- 開催日 令和7年6月10日  
会場 十日町商工会議所会館  
議題 1 委員会委員の選任について  
2 委員会の開催計画等について  
3 その他

### ④ 第3回理事会

- 開催日 令和7年10月7日  
会場 十日町商工会議所会館  
議題 1 会長表彰及び優良経理担当職員の表彰について  
2 納税表彰式と法人会主催記念講演会の開催について  
3 現在の会員数と今後の会員増強の取組みについて  
4 税務研修会の開催について  
5 児童図書の寄贈について  
6 会員へのアンケート等の配布について  
7 令和7年度事業の実施状況について  
8 今後の事業予定について  
9 その他

### ⑤ 第4回理事会

- 開催日 令和8年1月13日  
会場 十日町商工会議所会館

- |     |  |
|-----|--|
| 議 題 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和8年度（公財）全国法人会総連合及び（一社）新潟県法人会<br/>連合会功労者表彰の推薦について</li> <li>2 令和8年度（公財）全国法人会総連合助成金の申請について</li> <li>3 令和8年度予算編成方針について</li> <li>4 令和8年度事業計画決定及び予算決定の日程について</li> <li>5 その他</li> </ol> |
|-----|--|

### ⑥ 第5回理事会

- |     |   |
|-----|---|
| 開催日 | 令和8年3月11日   |
| 会 場 | 十日町商工会議所会館  |
| 議 題 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 広報委員の補充選任について</li> <li>2 令和8年度（一社）新潟県法人会連合会功労者表彰の推薦について</li> <li>3 公益社団法人十日町法人会職員給与規程の一部改正について</li> <li>4 令和8年度事業計画等について</li> <li>5 利益相反取引の承認について</li> <li>6 第15回通常総会の開催について</li> <li>7 その他</li> </ol> |

### (3) 委員会

#### ① 総務委員会

- |     |   |
|-----|---|
| 開催日 | 令和8年3月6日  |
| 会 場 | 十日町商工会議所会館  |
| 議 題 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 公益社団法人十日町法人会職員給与規程の一部改正について</li> <li>2 令和8年度事業計画及び予算について</li> <li>3 令和8年度通常総会及び記念講演会の開催について</li> <li>4 令和8年度納税表彰式記念講演会の開催について</li> <li>5 令和8年度実務担当者研修会の開催について</li> </ol> |

#### ② 組織委員会

- |     |  |
|-----|--|
| 開催日 | 令和7年9月9日   |
| 会 場 | 十日町商工会議所会館   |
| 議 題 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 法人会会員増強活動について</li> <li>2 会員加入増強報奨金の支給について</li> <li>3 その他</li> </ol> |

#### ③ 広報委員会

- |       |   |     |           |     |            |     |   |
|-------|---|-----|-----------|-----|------------|-----|---|
| ア 第1回 | <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">開催日</td> <td>令和7年8月22日</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">会 場</td> <td>十日町商工会議所会館</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">議 題</td> <td> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 十日町法人会だより第69号について</li> <li>2 その他</li> </ol> </td> </tr> </table>                             | 開催日 | 令和7年8月22日 | 会 場 | 十日町商工会議所会館 | 議 題 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 十日町法人会だより第69号について</li> <li>2 その他</li> </ol>                              |
| 開催日   | 令和7年8月22日   |     |           |     |            |     |   |
| 会 場   | 十日町商工会議所会館  |     |           |     |            |     |   |
| 議 題   | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 十日町法人会だより第69号について</li> <li>2 その他</li> </ol>  |     |           |     |            |     |   |
| イ 第2回 | <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">開催日</td> <td>令和8年2月6日</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">会 場</td> <td>十日町商工会議所会館</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">議 題</td> <td> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 十日町法人会だより第70号について</li> <li>2 令和8年度事業計画及び予算について</li> <li>3 その他</li> </ol> </td> </tr> </table> | 開催日 | 令和8年2月6日  | 会 場 | 十日町商工会議所会館 | 議 題 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 十日町法人会だより第70号について</li> <li>2 令和8年度事業計画及び予算について</li> <li>3 その他</li> </ol> |
| 開催日   | 令和8年2月6日  |     |           |     |            |     |   |
| 会 場   | 十日町商工会議所会館  |     |           |     |            |     |   |
| 議 題   | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 十日町法人会だより第70号について</li> <li>2 令和8年度事業計画及び予算について</li> <li>3 その他</li> </ol>   |     |           |     |            |     |   |

### ③ 厚生委員会

開催日	令和8年2月25日
会場	十日町商工会議所会館
議題	1 令和8年度バスハイキングの実施について 2 令和8年度親睦ゴルフ大会の実施について 3 福利厚生制度推進連絡協議会兼研修会の開催について 4 令和8年度事業計画について

### (4) 会計監査

令和7年4月11日 (公社)十日町法人会会計監査 法人会事務局

### 3 他団体による表彰

- 令和7年度 公益財団法人全国法人会総連合表彰  
・ 功労者表彰 児玉 義昭 様 ((株)児玉建設)
- 令和7年度 一般社団法人新潟県法人会連合会表彰  
・ 感謝状 保坂 恭久 様 (信越スペースシステム(株))  
・ e-Tax 推進表彰 (公社)十日町法人会
- 令和7年度 公益財団法人全国法人会総連合青年部会連絡協議会表彰  
・ 単体会部門純増基準奨励賞 (公社)十日町法人会青年部会

### 4 その他行事参加

#### (1) 全国法人会総連合・関東信越法人会連絡協議会関係

令和7年

8月26日	局連通常役員総会	埼玉県さいたま市
11月26日	局連事務局研修会	ライブ配信

令和8年

1月26日	全法連事務局セミナー	ライブ配信
2月16日	全法連税制セミナー	ライブ配信

#### (2) 新潟県法人会連合会関係

令和7年

5月14日	県連総務委員会	にいがた法人会館
6月10日	県連・新潟法人会合同税制委員会	にいがた法人会館
6月16日	県連第13回通常総会	ホテルイタリア軒
7月25日	県連組織・厚生合同委員会兼福利厚生制度連絡協議会	ホテルイタリア軒
9月26日	県連事務局会議・研修会	万代シルバーホテル
11月28日	税を考える週間講演会	アオーレ長岡
12月2日	県連年末特別講演会・年末懇親パーティー	ANAクラウンプラザホテル新潟
12月23日	県連事務局長会議	新潟グランドホテル

令和8年

1月28日	県連第2回総務委員会	にいがた法人会館
2月5日	県連第3回理事会・国税局幹部との協議会	ANAクラウンプラザホテル新潟

### (3) 十日町税務署管内税務団体連絡協議会関係

令和7年

9月29日 総会 ラポート十日町

11月13日 納税表彰式 ラポート十日町

令和8年

2月10日 広報活動 十日町市市民交流センター(分じろう)

### (4) 諸会議関係

令和7年

5月19日 十日町青色申告会連合会定期総会 ラポート十日町

6月23日 津南町租税教育推進協議会総会 書面開催

6月25日 十日町市租税教育推進協議会総会 書面開催

9月14日 中学生作文コンクール審査

### (5) 青年部会関係

令和7年

4月16日 会計監査 法人会事務局

5月 1日 小学校租税教室 十日町市立東小学校

5月 9日 小学校租税教室 十日町市立田沢小学校

5月12日 小学校租税教室 十日町市立十日町小学校

5月29日 小学校租税教室 十日町市立西小学校

6月 4日 小学校租税教室 十日町市立中条小学校

6月11日 小学校租税教室 十日町市立水沢小学校

6月11日 青年部会通常総会 十日町産業文化発信館 いこて

6月16日 小学校租税教室 十日町市立松之山小学校

7月 9日 中学校租税教室 十日町市立下条中学校

7月18日 第1回青年部会役員会 十日町商工会議所会館

10月 9日 第41回県連青年部会連絡協議会合同セミナーin 新津  
五泉市 ホテルマリエール

10月29日 第2回青年部会役員会 十日町商工会議所会館

11月20、21日 第39回全国青年の集い山梨大会 山梨県甲府市

11月27日 研修会・忘年会 十日町商工会議所会館／二葉家

令和8年

1月16日 第2回県連青年部会連絡協議会正副会長会議 リモート会議

2月 6日 局連青連協合同勉強会 リモート会議

3月17日 第3回青年部会役員会 十日町商工会議所会館

### (6) 女性部会関係

令和7年

4月11日 会計監査 法人会事務局

6月18日 女性部会通常総会 松喜屋

7月1～9月19日	絵はがきコンクール募集	
7月24日	県連女性部会連絡協議会正副会長会議	にいがた法人会館
8月 5日	女性部会第1回理事会	十日町商工会議所会館
9月18日	第19回法人会全国女性フォーラム北海道大会	北海道札幌市
9月30日	第12回絵はがきコンクール審査会	十日町商工会議所会館
10月24日	県連女性部会連絡協議会合同セミナー三条大会	三条市 ジオ・ワールド ビップ
12月 2日	局連女連協第5回合同セミナー	群馬県高崎市
令和8年		
1月27日	未使用タオルの寄贈	特別養護老人ホームあかね園
2月19日	研修会・親睦会	二葉家
3月24日	女性部会第2回理事会	十日町商工会議所会館

## 令和8年度事業計画

### I 活動基本方針

当法人会は、公益法人制度改革により平成24年（2012年）4月に公益社団法人として再出発してから、令和8年度は15年目となる。新しいルールの下での組織運営・事業活動は定着してきていたが、自律的な経営判断の尊重及び透明性・信頼性が高い仕組みへの見直しを目的に令和7年4月に新たに制度が改正されたところである。当法人会としてもこの制度改革に則して対応を進めていく必要がある。

そのうえで、令和8年度は、これまでの歴史と実績を踏まえ、たうえで、「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として積極的に各種事業活動に取り組んでいくことを基本方針とする。

また、こうした活動を一層充実したものとするためにも組織・財政基盤の確保、充実が必要となることから、引き続き基盤強化のための活動を展開していくとともに、会員相互の交流を一層深め協力体制の確立を図りつつ、公益増進のために以下に掲げる諸施策に取り組む方針である。

### II 公益関係

#### 1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

##### (1) 税制改正への提言

地域経済と雇用を担う中小企業が活性化しなければ日本経済の真の再生・発展はなく、そのための税制の整備や事業承継税制の拡充は重要かつ喫緊の課題である。

また、財政再建と持続可能な社会保障制度を構築するため、社会保障と税の一体改革にも本腰を入れた取り組みが求められている。

これらを踏まえ、税のオピニオンリーダーとして、会員の意見・要望をもとに、税制改正要望をとりまとめ、関係者・関係機関に対しわが国の将来を展望した建設的な提言を行う。

##### (2) 税の啓発活動・租税教育事業

① 次世代を担う児童・生徒に税の仕組みや必要性等の理解を深めてもらうため、租税教育の充実に努める。青年部会による十日町税務署管内の小中学校を対象とする租税教室及び女性部会による小学生を対象とする「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進する。併せて、これらに資するため租税教育資材等を全法連等と連携して配布する。

② 全国納税貯蓄組合連合会と国税庁が主催し、全国法人会総連合等が後援する中学生の税についての作文事業については、十日町市租税教育推進協議会並びに津南町租税教育推進協議会の会員として協力し、税知識の普及啓発活動に取り組む。

③ 申告納税制度の一層の定着に資するため、消費税の「期限内納付」の推進と、消費税のインボイス制度等について円滑な定着に向けた取り組みに努める。

##### (3) 研修活動の充実

会員・市民に対する税知識の一層の普及啓発のため、税制に関する研修会等の研修活動の充実に努める。

また、社内研修や経営者の自己研鑽等の研修活動に資するため、一流の講師陣による「インターネットセミナー」を無料で提供する。

#### (4) 税に関する広報の充実

会員に限らず広く一般企業・市民に対し、税の啓発や「e-Tax」、「キャッシュレス納付」等の普及に資するため、訴求効果に配慮しながらホームページや法人会だよりなど各種媒体を利用した税に関する広報事業を実施する。

また、税務署や税務関係団体連絡協議会と連携し、市民から税に関心を持ってもらうための事業に取り組む。

#### (5) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために重要であることから、国税当局等と協力し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。

#### (6) 添付書類も含めた e-Tax の普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大等の電子化に向けた取組み

納税者の利便性向上、税務行政の効率化を推進するため、会員に対し、添付書類も含めた e-Tax の普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大等の電子化の取組みについて周知等に努める。

## 2 地域の経済社会環境の整備・改善等を図ることを目的とする事業

### (1) 講演会・セミナー事業

地域社会の活性化等を目的に、会員・市民を対象に政治経済情報や健康情報等をテーマとする講演会を開催する。

### (2) 社会貢献活動への取組み

広く地域社会に貢献するための活動として、福祉施設への未使用タオルの寄贈や各地域に花の苗等を配布する花いっぱい運動等に取り組む。

### (3) 情報誌の発行

当法人会の広報誌「法人会だより」を発行するとともに、全法連情報誌「ほうじん」、県連情報誌等を配布し、会員・市民等を対象に税の分野をはじめとして、経済、経営、健康等の幅広い分野に亘って最新の情報を提供する。

## III 共益関係

### 1 組織・活動の充実及び親睦・交流等を目的とする事業

#### (1) 組織の強化・充実

法人会活動の充実・発展のためには、組織基盤の強化が極めて重要であることから、「会員増強強化期間」を設定し、理事、組織委員などの役員が率先して新規加入の推進を行う。また、令和7年度に引き続き、会員等が新規入会の実績をあげた場合に1件につき2,000円の報奨金を支給するほか、加入増強に顕著な功績をあげた会員等に感謝状等を贈呈するなど、会員増強に取り組む。その他、会員増強のために必要な啓発活動等の施策について、全法連、県連と情報交換を図り、効果的な対応策を検討、展開する。

## (2) 会員の親睦・交流等に関する事業

会員支援のために、異業種交流の一環及び会員間の情報交換や相互の親睦事業として、バスハイキング及び親睦ゴルフ大会を実施する。

また、法人会活動に顕著な功績のある者を対象に法人会会長表彰を、納税の良好な会員事業所に勤務する経理業務に功労が顕著な者を対象に優良経理担当職員表彰を行う。

## (3) 健康経営に関する事業

令和7年度に全法連では、青年部会で取組んでいる財政健全化のための健康経営プロジェクトを法人会全体への取組みへと発展させていくこととしたところである。当法人会としても全法連、県連の動向に対応し、必要な措置を講ずる。

## (4) 青年部会・女性部会の活動

- ① 青年部会の活動の大きな柱である「租税教育活動」、「財政健全化のための健康経営プロジェクト事業」及び「部会員増強運動」について、引き続き積極的な展開を図る。また、法人会アンケート調査システムの普及・活用に努める。
- ② 女性部会活動の大きな柱である「税に関する絵はがきコンクール」及び、福祉施設への未使用タオルの寄贈等の「社会貢献活動」を積極的に取組む。また、「食品ロス」削減への取組みについて検討を行う。

## 2 福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

会員の福利厚生に資するため、また法人会の財政基盤の安定化を図るため、協力保険会社と連携し、福利厚生制度収入確保のための活動に注力する。

## 3 その他、当会の目的を達成するために必要な事業

税の調査研究及び社会への提言事業に資するため全国大会や税制セミナーへの参加、及び青年部会・女性部会の充実に資するため全国青年の集いや局連青年部会合同セミナー、全国女性フォーラム等に参加する。また、県内単位会と積極的な交流を図るため、青年部会合同セミナー、女性部会合同セミナー等に参加する。

## IV 管理関係

公益社団法人としての組織運営体制を確立するため、法律で定められた運営方法にのっとり諸会議を開催し、組織としての体制整備を行う。特に、公益法人法の改正を踏まえ、提出書類の記載方法の変更や新会計基準への移行等の必要な対応を進める。

また、法人会事務局としてのコンプライアンスの意識、ガバナンス強化、職員の資質向上を目的として、全法連・局連・県連主催の事務局職員研修会・セミナーに積極的に参加し、事務局の基盤強化を図る。

理事会がその役割や機能を果たすため、開催頻度や審議時間、付議事項を適切なものとする。また、監事への情報提供の支援等の取組みを行う。

次期役員改選にあたっては、個々の理事のキャリアや在任期間等を考慮する。

### 【新規会員の加入について】

会員事業所の役職員が法人会への新規加入の実績をあげた場合に、1件につき2,000円の報奨金を差し上げます。詳しくは法人会事務局にお問合せください。

## 令和8年度収支予算書（収益計算ベース）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,500	100	1,400	
基本財産受取利息	1,500	100	1,400	
受取会費	2,660,000	2,680,000	△ 20,000	
正会員受取会費	2,650,000	2,670,000	△ 20,000	
賛助会員受取会費	10,000	10,000	0	
事業収益	1,382,000	1,422,000	△ 40,000	
会員親睦事業収益	1,202,000	1,218,000	△ 16,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	160,000	174,000	△ 14,000	青年・女性部会会費収入
広報事業収益	20,000	30,000	△ 10,000	
受取補助金等	6,055,000	6,003,100	51,900	
受取全法連助成金振替額A	4,601,000	4,599,100	1,900	
受取全法連助成金B	400,000	350,000	50,000	
受取全法連補助金B	4,000	4,000	0	会員増強報奨金
受取県連補助金B	1,050,000	1,050,000	0	
雑収益	390,500	387,100	3,400	
受取利息	1,500	100	1,400	
雑収益	389,000	387,000	2,000	
経常収益計 (A)	10,489,000	10,492,300	△ 3,300	
(2) 経常費用				
事業費	9,454,500	9,210,000	244,500	
(税制改正提言事業)	15,000	15,000	0	
調査研究費	7,000	7,000	0	全国大会登録料
委員会費	8,000	8,000	0	
(税に関する研修会事業)	233,000	59,000	174,000	
会場費	39,000	35,000	4,000	
諸謝金	170,000	0	170,000	
委託費	24,000	24,000	0	インターネットセミナー
(租税教育事業)	232,000	213,000	19,000	
消耗品費	69,000	48,000	21,000	絵はがきコンクール副賞等
支払負担金	38,000	35,000	3,000	青年の集い・女性フォーラム登録料
印刷製本費	113,000	118,000	△ 5,000	絵はがきコンクールポスター等
通信運搬費	2,000	2,000	0	
諸謝金	5,000	5,000	0	
委託費	5,000	5,000	0	
(税の広報事業)	85,000	96,000	△ 11,000	
資料費	35,000	32,000	3,000	税務カンパニー代等
新聞掲載費	40,000	54,000	△ 14,000	税を考える週間・確定申告
支払負担金	10,000	10,000	0	税団会イベント負担金

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(会報発行事業)	485,000	445,000	40,000	
会報作成費	470,000	430,000	40,000	
委員会費	15,000	15,000	0	
(地域社会経営支援研修事業)	185,000	171,000	14,000	
会場費	51,000	54,000	△ 3,000	
諸謝金	30,000	5,000	25,000	
消耗品費	0	5,000	△ 5,000	
支払負担金	8,000	11,000	△ 3,000	県連合同セミナー登録料
委託費	96,000	96,000	0	インターネットセミナー
(地域社会貢献活動事業)	85,000	139,000	△ 54,000	
会場費	0	24,000	△ 24,000	
諸謝金	0	25,000	△ 25,000	
図書費	50,000	50,000	0	
消耗品費	35,000	40,000	△ 5,000	花苗代等
(地域社会の経済経営等に関する教材作成配布事業)	10,000	10,000	0	
資料費	10,000	10,000	0	
(会員支援事業)	81,000	75,000	6,000	
会員表彰事業費	81,000	75,000	6,000	優良経理担当表彰諸費
(組織基盤強化のための支援事業)	14,000	15,000	△ 1,000	
会員増強推進費	2,000	4,000	△ 2,000	
委員会費	12,000	11,000	1,000	
(会員交流事業)	1,848,000	1,577,000	271,000	
会員交流費	1,837,000	1,568,000	269,000	
委員会費	11,000	9,000	2,000	
(福利厚生事業)	230,000	270,000	△ 40,000	
福利厚生事業費	230,000	270,000	△ 40,000	
(管理費のうち事業費配賦額)	5,951,500	6,125,000	△ 173,500	
給料手当	3,750,100	3,675,100	75,000	
退職給付費用	94,800	93,200	1,600	
福利厚生費	643,900	625,400	18,500	
旅費交通費	272,600	532,300	△ 259,700	
通信運搬費	282,900	319,700	△ 36,800	
消耗品費	109,000	107,100	1,900	
印刷製本費	49,100	18,600	30,500	
燃料費	15,800	15,600	200	
賃借料	602,800	608,400	△ 5,600	
委託費	49,800	48,900	900	会計ソフト使用料
支払手数料	72,700	73,000	△ 300	
雑費	8,000	7,700	300	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
管理費	1,988,500	2,206,000	△ 217,500	
給料手当	996,900	1,060,900	△ 64,000	
退職給付費用	25,200	26,800	△ 1,600	
福利厚生費	171,100	180,600	△ 9,500	
会議費	181,000	188,000	△ 7,000	
総会費	83,000	94,000	△ 11,000	
役員会費	78,000	73,000	5,000	
委員会費	9,000	11,000	△ 2,000	
その他会議費	11,000	10,000	1,000	
旅費交通費	144,400	245,700	△ 101,300	
通信運搬費	90,100	107,300	△ 17,200	
消耗品費	29,000	30,900	△ 1,900	
印刷製本費	12,900	5,400	7,500	
燃料費	4,200	4,400	△ 200	
賃借料	160,200	175,600	△ 15,400	
委託費	13,200	14,100	△ 900	会計ソフト使用料
渉外慶弔費	5,000	5,000	0	
表彰費	30,000	30,000	0	
諸会費	88,000	92,000	△ 4,000	県連会費
支払負担金	6,000	6,000	0	
支払手数料	19,300	21,000	△ 1,700	
雑費	12,000	12,300	△ 300	
経常費用計 (B)	11,443,000	11,416,000	27,000	
当期経常増減額 (A-B)	△ 954,000	△ 923,700	△ 30,300	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 954,000	△ 923,700	△ 30,300	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 954,000	△ 923,700	△ 30,300	
一般正味財産期首残高	9,022,602	8,525,275	497,327	
一般正味財産期末残高	8,068,602	9,022,602	△ 954,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	4,601,000	4,599,100	1,900	
受取全法連助成金	4,601,000	4,599,100	1,900	
一般正味財産への振替額	△ 4,601,000	△ 4,599,100	△ 1,900	
一般正味財産への振替額	△ 4,601,000	△ 4,599,100	△ 1,900	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,068,602	9,022,602	△ 954,000	

# 正味財産増減計算内訳書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益			1,500	1,500					1,500
基本財産受取利息			1,500	1,500					1,500
受取会費			1,335,000	1,335,000		689,000	636,000		2,660,000
正会員受取会費			1,325,000	1,325,000		689,000	636,000		2,650,000
賛助会員受取会費			10,000	10,000					10,000
事業収益						1,382,000			1,382,000
会員親睦事業収益						1,202,000			1,202,000
青年・女性部会事業収益						160,000			160,000
広報事業収益						20,000			20,000
受取補助金等	2,742,532	1,858,468		4,601,000		434,000	1,020,000		6,055,000
受取全法連助成金振替額A	2,742,532	1,858,468		4,601,000					4,601,000
受取全法連助成金B							400,000		400,000
受取全法連補助金B							4,000		4,000
受取県連補助金B						434,000	616,000		1,050,000
雑収益							390,500		390,500
受取利息							1,500		1,500
雑収益							389,000		389,000
経常収益計	2,742,532	1,858,468	1,336,500	5,937,500		2,505,000	2,046,500		10,489,000

# 正味財産増減計算内訳書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
(2) 経常費用									
事業費	3,960,800	2,740,500	6,701,300	2,753,200		2,753,200			9,454,500
調査研究費	7,000		7,000						7,000
会場費	39,000	51,000	90,000						90,000
資料費	35,000	10,000	45,000						45,000
諸謝金	175,000	30,000	205,000						205,000
会報作成費	188,000	282,000	470,000						470,000
新聞掲載費	40,000		40,000						40,000
図書費		50,000	50,000						50,000
会員表彰事業費				81,000		81,000			
会員増強推進費				2,000		2,000			
会員交流費					1,837,000	1,837,000			1,837,000
福利厚生事業費				230,000		230,000			230,000
給料手当	2,017,500	1,367,100	3,384,600	365,500		365,500			3,750,100
退職給付費用	51,000	34,600	85,600	9,200		9,200			94,800
福利厚生費	346,400	234,700	581,100	62,800		62,800			643,900
委員会費	14,000	9,000	23,000	23,000		23,000			46,000
旅費交通費	146,600	99,400	246,000	26,600		26,600			272,600
通信運搬費	154,200	103,100	257,300	27,600		27,600			284,900
消耗品費	127,700	74,700	202,400	10,600		10,600			213,000
印刷製本費	139,400	17,900	157,300	4,800		4,800			162,100
燃料費	8,500	5,800	14,300	1,500		1,500			15,800
賃借料	324,300	219,700	544,000	58,800		58,800			602,800
支払負担金	48,000	8,000	56,000						56,000
委託費	55,800	114,100	169,900	4,900		4,900			174,800

# 正味財産増減計算内訳書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
支払手数料	39,100	26,500		65,600		7,100			72,700
雑費	4,300	2,900		7,200		800			8,000
管理費							1,988,500		1,988,500
給料手当							996,900		996,900
退職給付費用							25,200		25,200
福利厚生費							171,100		171,100
会議費							181,000		181,000
総会費							83,000		83,000
役員会費							78,000		78,000
委員会費							9,000		9,000
その他会議費							11,000		11,000
旅費交通費							144,400		144,400
通信運搬費							90,100		90,100
消耗品費							29,000		29,000
印刷製本費							12,900		12,900
燃料費							4,200		4,200
賃借料							160,200		160,200
委託費							13,200		13,200
渉外慶弔費							5,000		5,000
表彰費							30,000		30,000
諸会費							88,000		88,000
支払負担金							6,000		6,000
支払手数料							19,300		19,300
雑費							12,000		12,000
経常費用計	3,960,800	2,740,500		6,701,300		2,753,200	1,988,500		11,443,000
当期経常増減額	△ 1,218,268	△ 882,032	1,336,500	△ 763,800		△ 248,200	58,000		△ 954,000

# 正味財産増減計算内訳書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却却益									
固定資産受贈益									
経常外収益計									
(2) 経常外費用									
固定資産売却却損									
固定資産除却損									
災害損失									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 1,218,268	△ 882,032	1,336,500	△ 763,800		△ 248,200	58,000		△ 954,000

☆ 公益比率 6,701,300円 ÷ 10,489,000円 = 63.9%

## 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	4,080,652	3,566,835	513,817
現金	77,446	56,458	20,988
普通預金	4,003,206	3,510,377	492,829
【流動資産合計】	4,080,652	3,566,835	513,817
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
【基本財産合計】	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	760,000	640,000	120,000
【特定資産合計】	760,000	640,000	120,000
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
【その他固定資産合計】	0	0	0
【固定資産合計】	5,760,000	5,640,000	120,000
【資産合計】	9,840,652	9,206,835	633,817
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	58,050	41,560	16,490
【流動負債合計】	58,050	41,560	16,490
2. 固定負債			
退職給付引当金	760,000	640,000	120,000
【固定負債合計】	760,000	640,000	120,000
【負債合計】	818,050	681,560	136,490
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	9,022,602	8,525,275	497,327
【一般正味財産合計】	9,022,602	8,525,275	497,327
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
【正味財産合計】	9,022,602	8,525,275	497,327
【負債及び正味財産合計】	9,840,652	9,206,835	633,817

# 令和7年度正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,150	162	1,988	
基本財産受取利息	2,150	162	1,988	基本財産利息収入
受取会費	2,691,000	2,729,000	△ 38,000	
正会員受取会費	2,682,000	2,720,000	△ 38,000	正会員会費収入
賛助会員受取会費	9,000	9,000	0	賛助会員会費収入
事業収益	1,031,100	810,960	220,140	
会員親睦事業収益	848,600	597,960	250,640	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	182,500	183,000	△ 500	青年・女性部会会費収入
広報事業収益	0	30,000	△ 30,000	会報用広告収入
受取補助金等	6,103,100	6,113,600	△ 10,500	
受取全法連助成金振替額A	4,599,100	4,574,600	24,500	
受取全法連助成金B	350,000	350,000	0	事務局強化支援等
受取全法連補助金B	104,000	114,000	△ 10,000	ビジネスマッチング広告費等
受取県連補助金B	1,050,000	1,075,000	△ 25,000	
雑収益	345,882	356,664	△ 10,782	
受取利息	8,582	2,184	6,398	
雑収益	337,300	354,480	△ 17,180	
経常収益計 (A)	10,173,232	10,010,386	162,846	
(2) 経常費用				
事業費	8,139,849	8,354,790	△ 214,941	
(税制改正提言事業)	0	0	0	
調査研究費	0	0	0	
(税に関する研修会事業)	25,410	23,760	1,650	
会場費	1,650	0	1,650	
諸謝金	0	0	0	
委託費	23,760	23,760	0	インターネットセミナー
消耗品費	0	0	0	
(租税教育事業)	213,747	220,149	△ 6,402	
消耗品費	37,289	71,559	△ 34,270	
印刷製本費	107,250	111,100	△ 3,850	
通信運搬費	1,208	990	218	
諸謝金	5,000	5,000	0	
支払負担金	59,000	28,000	31,000	青年の集い・女性フォーラム登録料
委託費	4,000	3,500	500	表彰状書き
(税の広報事業)	59,400	72,160	△ 12,760	
資料費	29,700	30,360	△ 660	
新聞掲載費	29,700	41,800	△ 12,100	
(会報発行事業)	416,304	448,665	△ 32,361	
会報作成費	410,300	437,800	△ 27,500	
委員会費	6,004	10,865	△ 4,861	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(地域社会経営支援研修事業)	134,755	147,575	△ 12,820	
会場費	33,715	33,715	0	
諸謝金	0	200	△ 200	
通信運搬費	0	120	△ 120	
消耗品費	0	0	0	
支払負担金	6,000	18,500	△ 12,500	県連合同セミナー登録料
委託費	95,040	95,040	0	インターネットセミナー
(地域社会貢献活動事業)	114,969	302,500	△ 187,531	
会場費	8,300	13,300	△ 5,000	
諸謝金	21,922	200,700	△ 178,778	
図書費	45,540	49,280	△ 3,740	
通信運搬費	97	220	△ 123	
消耗品費	39,110	39,000	110	
(地域社会の経済経営等に関する教材作成配布事業)	8,962	9,270	△ 308	
資料費	8,962	9,270	△ 308	
(会員支援事業)	34,726	43,713	△ 8,987	
会員表彰事業費	34,726	43,713	△ 8,987	
(組織基盤強化のための支援事業)	8,015	7,756	259	
会員増強推進費	4,000	0	0	
委員会費	4,015	7,756	△ 3,741	
(会員交流事業)	1,240,611	1,063,361	177,250	
会員交流費	1,233,993	1,059,346	174,647	
委員会費	6,618	4,015	2,603	
(福利厚生事業)	171,300	168,900	2,400	
福利厚生事業費	171,300	168,900	2,400	
(管理費のうち事業費配賦額)	5,711,650	5,846,981	△ 135,331	
給料手当	3,734,426	3,712,463	21,963	
退職給付費用	98,280	96,480	1,800	
福利厚生費	630,069	683,302	△ 53,233	
旅費交通費	196,469	295,132	△ 98,663	
通信運搬費	262,405	276,092	△ 13,687	
消耗品費	57,873	68,253	△ 10,380	
印刷製本費	27,038	19,296	7,742	
燃料費	9,173	13,041	△ 3,868	
賃借料	578,959	567,430	11,529	
委託費	51,597	50,652	945	会計ソフト使用料
支払手数料	65,361	64,840	521	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
管理費	1,536,056	1,666,205	△ 130,149	
給料手当	825,312	905,029	△ 79,717	
退職給付費用	21,720	23,520	△ 1,800	
福利厚生費	139,246	166,576	△ 27,330	
会議費	119,858	93,055	26,803	
総会費	67,418	59,443	7,975	
役員会費	41,940	17,612	24,328	
委員会費	5,000	6,000	△ 1,000	
その他会議費	5,500	10,000	△ 4,500	
旅費交通費	73,421	97,328	△ 23,907	
通信運搬費	71,658	76,590	△ 4,932	
消耗品費	12,790	16,638	△ 3,848	
印刷製本費	5,977	4,704	1,273	
燃料費	2,027	3,179	△ 1,152	
賃借料	127,950	138,328	△ 10,378	
委託費	11,403	12,348	△ 945	会計ソフト使用料
渉外慶弔費	15,000	5,000	10,000	
表彰費	0	10,905	△ 10,905	会長表彰諸費
諸会費	89,250	91,200	△ 1,950	県連会費
支払負担金	6,000	6,000	0	
支払手数料	14,444	15,805	△ 1,361	
経常費用計 (B)	9,675,905	10,020,995	△ 345,090	
当期経常増減額 (A-B)	497,327	△ 10,609	507,936	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	497,327	△ 10,609	507,936	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	497,327	△ 10,609	507,936	
一般正味財産期首残高	8,525,275	8,535,884	△ 10,609	
一般正味財産期末残高	9,022,602	8,525,275	497,327	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	4,599,100	4,574,600	24,500	
受取全法連助成金	4,599,100	4,574,600	24,500	
一般正味財産への振替額	△ 4,599,100	△ 4,574,600	△ 24,500	
一般正味財産への振替額	△ 4,599,100	△ 4,574,600	△ 24,500	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	9,022,602	8,525,275	497,327	

# 正味財産増減計算内訳書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益			2,150	2,150					2,150
基本財産受取利息			2,150	2,150					2,150
受取会費			1,350,000	1,350,000		697,320	643,680		2,691,000
正会員受取会費			1,341,000	1,341,000		697,320	643,680		2,682,000
賛助会員受取会費			9,000	9,000					9,000
事業収益						1,031,100			1,031,100
会員親睦事業収益						848,600			848,600
青年・女性部会事業収益						182,500			182,500
広報事業収益									
受取補助金等	2,726,133	1,872,967		4,599,100		534,000	970,000		6,103,100
受取全法連助成金振替額A	2,726,133	1,872,967		4,599,100					4,599,100
受取全法連助成金B							350,000		350,000
受取全法連補助金B						100,000	4,000		104,000
受取県連補助金B						434,000	616,000		1,050,000
雑収益	13,000			13,000			332,882		345,882
受取利息							8,582		8,582
雑収益	13,000			13,000			324,300		337,300
経常収益計	2,739,133	1,872,967	1,352,150	5,964,250		2,262,420	1,946,562		10,173,232

# 正味財産増減計算内訳書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
(2) 経常費用									
事業費	3,830,116	2,297,167		6,127,283		2,012,566	2,012,566		8,139,849
調査研究費									
会場費	1,650	42,015		43,665					43,665
資料費	29,700	8,962		38,662					38,662
諸謝金	5,000	21,922		26,922					26,922
会報作成費	164,120	246,180		410,300					410,300
新聞掲載費	29,700			29,700					29,700
図書費		45,540		45,540					45,540
会員表彰事業費						34,726	34,726		34,726
会員増強推進費						4,000	4,000		4,000
会員交流費						1,233,993	1,233,993		1,233,993
福利厚生事業費						171,300	171,300		171,300
給料手当	2,197,794	1,171,853		3,369,647		364,779	364,779		3,734,426
退職給付費用	57,840	30,840		88,680		9,600	9,600		98,280
福利厚生費	370,810	197,714		568,524		61,545	61,545		630,069
委員会費	6,004			6,004		10,633	10,633		16,637
旅費交通費	115,626	61,652		177,278		19,191	19,191		196,469
通信運搬費	155,639	82,439		238,078		25,632	25,632		263,710
消耗品費	71,349	57,270		128,619		5,653	5,653		134,272
印刷製本費	123,162	8,485		131,647		2,641	2,641		134,288
燃料費	5,399	2,878		8,277		896	896		9,173
賃借料	340,730	181,676		522,406		56,553	56,553		578,959
支払負担金	59,000	6,000		65,000					65,000
委託費	58,126	111,231		169,357		5,040	5,040		174,397
支払手数料	38,467	20,510		58,977		6,384	6,384		65,361
新聞図書費									

# 正味財産増減計算内訳書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
		公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
管理費								1,536,056		1,536,056
	給料手当							825,312		825,312
	退職給付費用							21,720		21,720
	福利厚生費							139,246		139,246
	会議費							119,858		119,858
	総会費							67,418		67,418
	役員会費							41,940		41,940
	委員会費							5,000		5,000
	その他会議費							5,500		5,500
	旅費交通費							73,421		73,421
	通信運搬費							71,658		71,658
	消耗品費							12,790		12,790
	印刷製本費							5,977		5,977
	燃料費							2,027		2,027
	賃借料							127,950		127,950
	委託費							11,403		11,403
	渉外慶弔費							15,000		15,000
	表彰費									
	諸会費							89,250		89,250
	支払負担金							6,000		6,000
	支払手数料							14,444		14,444
	経常費用計	3,830,116	2,297,167		6,127,283			2,012,566		2,012,566
	当期経常増減額	△ 1,090,983	△ 424,200	1,352,150	△ 163,033			249,854		249,854
								1,536,056		9,675,905
								410,506		497,327

# 正味財産増減計算内訳書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)	小計			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益							0		0
固定資産売却益							0		0
固定資産受贈益							0		0
経常外収益計							0		0
(2) 経常外費用							0		0
固定資産売却損							0		0
固定資産除却損							0		0
経常外費用計							0		0
当期経常外増減額							0		0
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 1,090,983	△ 424,200	1,352,150	△ 163,033	249,854	249,854	410,506		497,327

公益比率 6,127,283円 ÷ 9,675,905円 = 63.3%

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

### (2) 引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、職員退職給与規程に基づいて計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

## 2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	640,000	120,000	0	760,000
小 計	640,000	120,000	0	760,000
合 計	5,640,000	120,000	0	5,760,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小 計	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	760,000	0	0	(760,000)
小 計	760,000	0	0	(760,000)
合 計	5,760,000	0	(5,000,000)	(760,000)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	640,000	120,000	0	0	760,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	(一社)新潟県 法人会連合会	0	1,050,000	1,050,000	0	一般正味財産
補助金 全法連補助金	(公財)全国 法人会総連合	0	104,000	104,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	(公財)全国 法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	(公財)全国 法人会総連合	0	4,599,100	4,599,100	0	指定正味財産
合 計		0	6,103,100	6,103,100	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,599,100
合 計	4,599,100

# 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	77,446
	預金	普通預金	運転資金として	4,003,206
		第四北越銀行 十日町中央支店		1,679,973
		大光銀行 十日町支店		1,322,022
		新潟県信用組合 十日町支店		643,175
		魚沼農協 十日町支店		236,466
		ゆきぐに信用組合 津南支店		121,570
【流動資産合計】				4,080,652
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	5,000,000
		第四北越銀行 十日町中央支店		2,000,000
		大光銀行 十日町支店		2,000,000
		新潟県信用組合 十日町支店		1,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	760,000
		第四北越銀行 十日町中央支店		760,000
【固定資産合計】				5,760,000
【資産合計】				9,840,652
(流動負債)	預り金		源泉税・県市民税、個人預り金	58,050
【流動負債合計】				58,050
(固定負債)	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	760,000
【固定負債合計】				760,000
【負債合計】				818,050
【正味財産合計】				9,022,602

# 監 査 報 告 書

令和 8 年 4 月 10 日

公益社団法人 十日町法人会  
会長 滝 沢 重 雄 様

監事 原田 于佳子 ⑧

監事 佐野 比呂史 ⑧

私ども監事は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条及び同法第 124 条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告します。

## 記

### 1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討しました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

### 2. 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

## 第2号議案 役員選任

山田学 理事、市村太一 理事の2名から一身上の都合により辞任する旨の申し出があったため、後任の理事に次の者を選任する。

役 職	候補者氏名	事 業 所 名	備 考
理 事	石 田 努	株式会社松葉	新任
理 事	大 熊 勝	株式会社丸山工務所	新任

(任期：令和8年度総会～令和9年度総会)

# 十日町法人会よりインターネットセミナーのご案内

十日町法人会のホームページから無料でセミナーがご覧いただけます

<https://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/tokamachi/>

十日町法人会 検索で検索いただけます

インターネット・セミナー

初心者でもよくわかる！ 簿記・経理入門セミナー  
～経理の知識・ルール・流れをキソの基礎から学ぶ～

※ 画像はイメージとなります。

このセミナーの動画一覧

ログインIDとパスワードを入力してログインしてください

ログインID: ●●●●●● パスワード: ●●●●●● ログイン

視聴は無料です

1. 録画は行われる存在！ できる視聴になる。

経理とは何の給？ 経営管理

経理資料って何の役に立つ？  
→ 会社の 経営状態 がひとめでわかる

経理資料は社長にとって  
今後の 重要な経営指針 となる

会員は専用IDとパスワードを入れてログインする事により多くのコンテンツが視聴可能となります。

ID・パスワードは

会員ID: hj1015 パスワード: 5111

会員の方は700タイトル以上のセミナーが無料で受講できます

<p><b>お勧め</b> カスハラ対策の進め方</p> <p>株式会社Fine HR 代表取締役 津田 典子</p>	<p><b>お勧め</b> 勝ち続けるための流儀</p> <p>プロゴルファー 片山 晋呉</p>	<p><b>お勧め</b> ミスをゼロにする仕事術</p> <p>トレスペクト教育研究所 代表 宇都出 雅巳</p>
---	---	--

	セミナー名	講師	分数		セミナー名	講師	分数
一般経営	<b>NEW</b> ヒット連発！ "欲しい"を生み出す公式	大澤 孝	32分	研修・人材育成	<b>NEW</b> 世代間ギャップを チームの"強み"に変える！ 公開期限: 2026年6月末まで	前川 由希子	80分
	観光で持続可能な地域をつくる	高橋 敦司	43分		"アイデア"で変わる チームの会話術	大澤 孝	29分
	AI活用×事業計画策定 公開期限: 2026年4月末まで	川居 宗則	85分		<b>NEW</b> CopilotでExcelを便利に活用！	岩見 誠	30分
法律	労働問題で足をすくわれない 経営を目指して	米澤 章吾	61分	IT・パソコン	AI活用 爆速仕事術 公開期限: 2026年5月末まで	小宮山 真吾	70分
政治経済	「昭和100年」に見る 日本経済復活への教訓	岡田 晃	59分		今日から使える！ スマートフォン×AIのビジネス仕事術 公開期限: 2026年5月末まで	鈴木 朋子	68分
	世界の未来が見えてくる	奥山 真司	45分		顧問税理士の 選び方と活かし方	長尾 元彦	36分
ライフスタイル	自分らしく人生楽しく 生きてみよう！	自覚 真由美	32分	税務・財務	初心者でもよくわかる！ 簿記・経理入門セミナー	小野 恵	83分
	日本が誇る"きもの"文化(後編)	三宅 てる乃	26分		<b>NEW</b> 人材不足・人手不足に 効く人事制度セミナー 公開期限: 2026年6月末まで	山本 昌幸	80分
	親が知るべき！ 子どものスマホ安全ガイド	鈴木 朋子	34分		ハラスメント予防セミナー	小澤 将司	38分

掲載講師やタイトルは変更になる場合がございます。掲載されているタイトルは、ご覧いただけるものの一部です。

お問い合わせは十日町法人会事務局まで TEL:025-761-7811

**募集中**

上信越高原国立公園

**笹ヶ峰 夢見平遊歩道 (妙高市) ハイキング 参加者募集!**



**今年初夏の草花を求め6月に開催!**

夢見平遊歩道は妙高山、火打山、焼山、黒姫山といった山々に囲まれた笹ヶ峰高原の標高約 1,350m に位置し、四季の草花や自然林の変化を楽しめる自然いっぱいのコースです。笹ヶ峰ダムを出発点に、湿原やブナ、シラカバの木々が深く生い茂っている森林を縫うように遊歩道が続きます。今回は、森林浴に適したコースとして林野庁が認定する「森林セラピーロード」約4kmを初夏の草花を楽しみながらゆつくりと3時間ほどかけて歩きます(気象条件等により変更することがあります)。ハイキングの後は、池の平温泉で汗を流し帰路につきます。ご参加をお待ちしています。

- 期 日 : 令和 8年 6月 21日(日) 日帰り 雨天決行
- 集 合 : 越後妻有交流館キナーレ西側駐車場 午前6時 40 分 (出発 : 午前 7 時)
- 定 員 : 40 人 (定員になりしだい募集を締め切ります。)
- 参 加 費 : 1人 7,000 円 当日集金 (バス代・高速代・入浴代を含みます。)
- 申込締切 : **5月22日(金) 必着**
- 参加資格 : (公社)十日町法人会会員事業所の役員・従業員及びその家族・友人等



**予告**

**— 実務の確認・見直しから更なるステップアップを図りたい方まで —**

**経理の実力**

**ステップアップセミナー**

経理担当者、経理事務に携わっている方で、もう一度基礎をじっくり勉強したい方、さらにステップアップしたい方を対象に基本の確認と土台の強化をして、更なる高みを目指しましょう。この機会に皆様のご参加をお待ちしております。

主な講座内容

1. 売上計上時期
2. 仕入の計上時期
3. 領収書の取扱い
4. 日常業務で注意したい勘定科目とは
5. 経理(会計)における  
処理及び取扱い方法
6. 消費税の経理処理

令和8年8月3日(月)

13:30~16:30

**毎回、人気の講師です!**

〈講師プロフィール〉

はやし ただし

**林 忠史 氏**



・(株)マスエージェン代表取締役

人事管理、経営管理等各社の経営相談を行う傍ら社員研修実務セミナーの講師として全国各地で人気の講師。リピートも非常に多い。近著に『若手OLがいきなり会社の経理をまかされる』・『一日でわかる経理』(いずれもKKベストブックス)がある。

- ◆会場 十日町商工会議所会館2F  
(十日町市駅通り17番地)
- ◆受講料 会員事業所の役職員は無料  
会員事業所以外の方は1,000円(当日集金)
- ◆定員 30名(先着順)
- ◆申込受付 6月下旬開始予定

(会員事業所には6月にチラシをお配りします)